

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第119期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢部 正昭
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 伊藤 隆明
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	81,257	87,221	79,113	79,673	86,141
経常利益 (百万円)	5,060	7,055	4,079	2,881	3,310
当期純利益 (百万円)	2,216	3,144	4,034	968	1,340
包括利益 (百万円)	-	3,116	4,620	1,732	2,097
純資産額 (百万円)	74,071	75,597	75,955	76,388	77,618
総資産額 (百万円)	110,913	113,415	110,721	111,389	112,476
1株当たり純資産額 (円)	677.03	698.56	726.18	745.32	756.62
1株当たり当期純利益 (円)	22.32	31.85	40.86	9.56	13.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	60.7	66.8	66.5	66.9
自己資本利益率 (%)	3.4	4.6	5.7	1.3	1.8
株価収益率 (倍)	20.4	12.8	7.8	30.5	23.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,694	7,883	1,873	5,021	4,026
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,743	5,416	5,589	2,853	2,390
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,493	1,457	904	1,652	2,029
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	19,563	20,523	16,687	17,266	17,061
従業員数 (名)	1,443	1,465	1,587	1,594	1,615
[外、平均臨時雇用人員]	[238]	[253]	[256]	[217]	[211]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	39,583	46,443	38,880	38,059	35,333
経常利益 (百万円)	2,741	4,271	2,192	1,129	3,820
当期純利益 (百万円)	1,310	1,580	831	891	3,147
資本金 (百万円)	21,838	21,838	21,838	21,838	21,838
発行済株式総数 (千株)	104,939	104,939	104,939	104,939	104,939
純資産額 (百万円)	51,366	51,798	53,510	53,654	56,849
総資産額 (百万円)	74,430	74,666	76,049	75,662	75,371
1株当たり純資産額 (円)	520.57	526.00	525.40	539.73	572.02
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.20	16.01	8.41	8.80	31.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	69.4	70.4	70.9	75.4
自己資本利益率 (%)	2.6	3.1	1.6	1.7	5.7
株価収益率 (倍)	34.5	25.4	37.9	33.2	10.1
配当性向 (%)	60.6	50.0	95.1	90.9	25.3
従業員数 (名)	728	732	749	742	699
[外、平均臨時雇用人員]	[141]	[155]	[157]	[128]	[82]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

2【沿革】

当社は大正7年6月、現堺工場の一部に堺精煉所を創立したのがはじまりである。その後大正9年5月に合資会社に組織変更し、昭和7年2月には合資会社堺化学製煉所と商号変更。

上記の経緯の後、昭和7年2月株式会社堺精煉所を設立し、合資会社堺化学製煉所の業務一切を継承。

昭和7年11月	現社名堺化学工業株式会社に商号変更。
昭和11年2月	堺商事株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和25年3月	当社株式を大阪証券取引所に上場。
昭和36年2月	大崎工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和38年6月	日本カラー工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和39年3月	改源株式会社の事業を継承し、株式会社カイゲンを設立。
昭和40年6月	小西顔料製造株式会社を子会社化。
昭和43年10月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING NEW YORK INC.を設立。(現連結子会社)
昭和50年5月	小西顔料製造株式会社がレジノカラー工業株式会社に社名変更。(現連結子会社)
昭和50年7月	ラインファルト工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和53年8月	ラインファルト工業株式会社が北海道ラインファルト株式会社を設立。
昭和57年10月	株式会社カイゲンがケージー興産株式会社を設立。
昭和61年3月	大崎工業株式会社が博光化学工業株式会社を子会社化。(現連結子会社)
昭和62年11月	株式会社カイゲンが株式を大阪証券取引所第二部特別指定銘柄に上場。
平成4年9月	株式会社カイゲン株式が大阪証券取引所第二部銘柄に指定(平成24年2月に上場廃止)。
平成6年4月	堺商事株式会社が株式を大阪証券取引所第二部特別指定銘柄に上場。
平成6年12月	富岡化学株式会社を子会社化。
平成8年1月	堺商事株式会社株式が大阪証券取引所第二部銘柄に指定。
平成9年10月	常磐化成株式会社を設立。
平成12年4月	堺商事株式会社がSAKAI AUSTRALIA PTY LTD.(現連結子会社)及び韓国堺商事株式会社を設立。
平成13年3月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING EUROPE GmbHを設立。(現連結子会社)
平成14年10月	共同薬品株式会社を子会社化。(現連結子会社)
平成14年11月	堺商事株式会社が堺商事貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成17年7月	堺商事株式会社が台湾堺股份有限公司を設立。(現連結子会社)
平成19年12月	SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.を設立。(現連結子会社)
平成20年4月	富岡化学株式会社がS C有機化学株式会社に社名変更。(現連結子会社)
平成24年2月	株式会社片山製薬所を子会社化。(現連結子会社)
平成24年3月	株式会社カイゲンを株式交換により完全子会社化。
平成24年9月	堺商事株式会社が合併会社PT. S&S HYGIENE SOLUTIONを設立。(現連結子会社)
平成24年11月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.を設立。(現連結子会社)
平成25年4月	当社医薬事業部及び共成製薬株式会社を株式会社カイゲんに統合し、商号をカイゲンファーマ株式会社に変更。(現連結子会社)

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社18社、非連結子会社3社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っている。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(化学)

当事業の事業内容は以下のとおりである。

- ・酸化チタン製品... ルチル型酸化チタン、アナタース型酸化チタン等
- ・樹脂添加剤..... 金属石鹼、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等
- ・バリウム製品..... 硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等
- ・触媒製品..... 脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等
- ・電子材料..... 高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等
- ・亜鉛製品..... 酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等
- ・その他の化学品... 化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、医薬品原薬・中間体、衛生材料、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っている。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

堺化学工業(株)(提出会社)、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、S C有機化学(株)、日本カラー工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.、博光化学工業(株)、(株)片山製薬所、PT. S&S HYGIENE SOLUTION、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、堺商事貿易(上海)有限公司、台湾堺股份有限公司、SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.、常磐化成(株)、韓国堺商事(株)

(医療)

当事業の事業内容は以下のとおりである。

- ・医療用医薬品..... バリウムX線造影剤、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬等
- ・一般用医薬品..... 感冒薬・胃腸薬等
- ・その他の製品..... 機能性食品、医療機器等

以上の製品の製造及び販売を行っている。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

カイゲンファーマ(株)

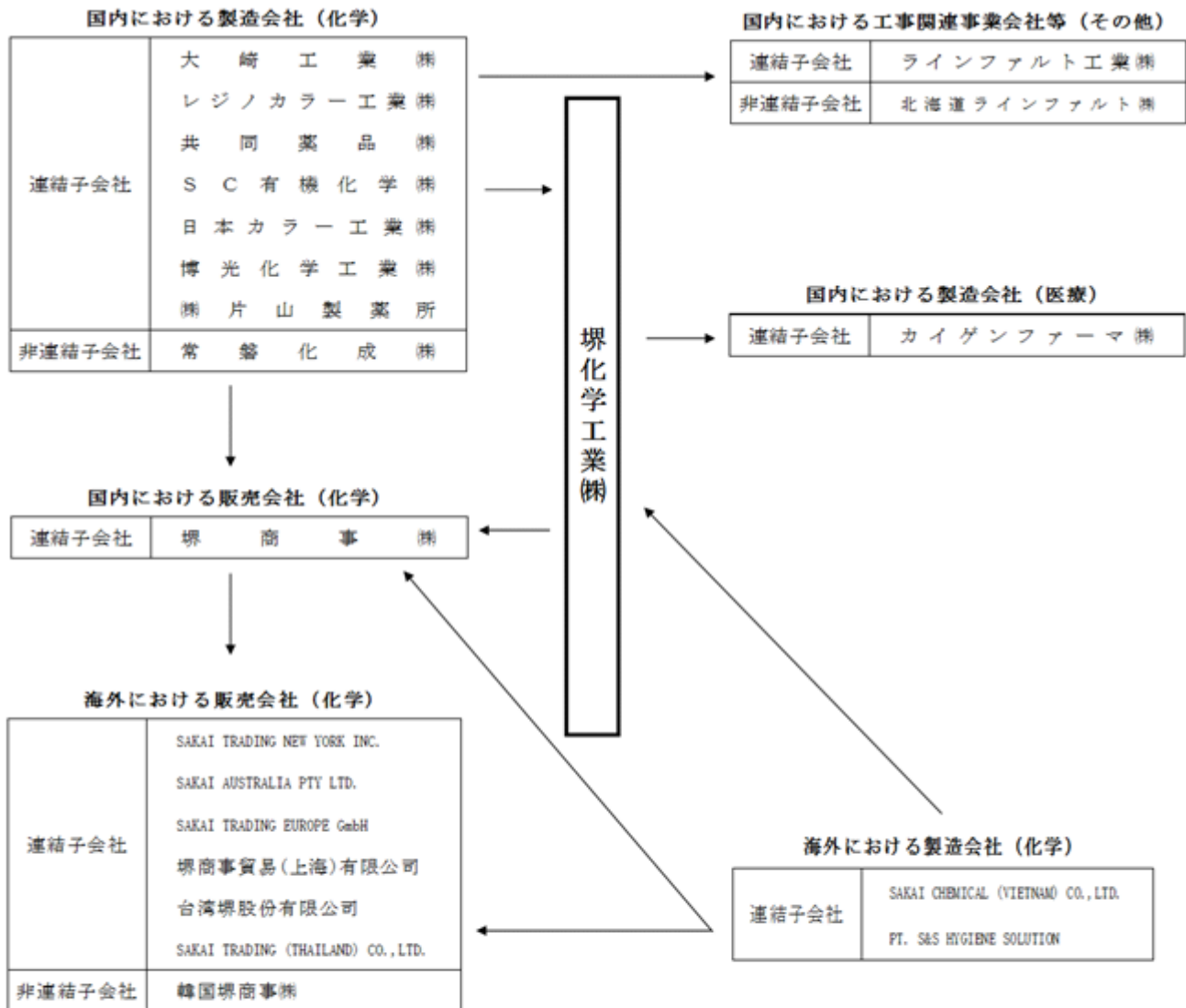
(その他)

工事関連事業等を含んでいる。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりである。

ラインファルト工業(株)、北海道ラインファルト(株)

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. → は製品の流れを示している。
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略している。
 3. すべての非連結子会社は、持分法を適用していない。

子会社及び関連会社は、次のとおりである。

連結子会社

堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
カイゲンファーマ(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
S C 有機化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
(株)片山製薬所	化学工業製品の製造ならびに販売
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
堺商事貿易(上海)有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股份有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入

非連結子会社

常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入

(注) 堺商事(株)は、東京証券取引所第二部に上場している。

4【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 堺商事(株) 1,2,3	大阪市中央区	820	化学	64.0	原料の購入及び当社製品の販売 役員の兼任...有
カイゲンファーマ(株) 1,4	大阪市中央区	2,364	医療	100.0	営業上の取引なし 役員の兼任...有
大崎工業(株)	堺市西区	200	化学	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
レジノカラー工業(株)	大阪市淀川区	200	化学	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
共同薬品(株)	東京都世田谷区	200	化学	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
S C有機化学(株)	堺市西区	164	化学	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...無
ラインファルト工業(株)	堺市堺区	175	その他	100.0 (60.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...有
日本カラー工業(株)	堺市西区	45	化学	100.0	製品の二次加工の委託 役員の兼任...無
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム ビンズン省	1,500 千米ドル	化学	100.0	製品の購入及び原料の供給 役員の兼任...有
博光化学工業(株)	堺市西区	30	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
(株)片山製薬所	大阪府枚方市	30	化学	100.0	営業上の取引なし 役員の兼任...無
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	インドネシア スラバヤ市	5,500 千米ドル	化学	55.0 (55.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	750 千米ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー市	300 千豪ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	300 千ユーロ	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
堺商事貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	2,483 千人民元	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
台湾堺股份有限公司	中華民国 台北市	10,000 千新台幣ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	100,000 千バーツ	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

3 2：有価証券報告書提出会社である。

4 3：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 4：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,362百万円
	(2)経常利益	761百万円
	(3)当期純利益	6,594百万円
	(4)純資産額	10,776百万円
	(5)総資産額	14,212百万円

6 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学	1,242 [148]
医療	292 [54]
その他	23 [5]
全社(共通)	58 [4]
合計	1,615 [211]

(注) 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
699 [82]	36.0	12.8	5,643,525

セグメントの名称	従業員数(名)
化学	641 [78]
全社(共通)	58 [4]
合計	699 [82]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいる。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や年度後半に消費税率引上げに伴う駆け込み需要が高まったことにより、生産活動に一部増加の動きが見られたものの、新興国をはじめとする景気の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況の中で年度末を迎えた。

このような状況のもと、当グループにおいては、高品質・高付加価値製品の販売強化や原燃料高騰に伴う販売価格の是正に努めたほか、事業全般にわたるコストダウンを図った。

電子材料向け製品などは本格的な需要回復には至らないものの、グループ各社で積極的な営業活動やコストダウンに努めた結果、当連結会計年度の売上高は86,141百万円と前連結会計年度に比べ8.1%の増収となった。損益面においても、営業利益は3,556百万円と前連結会計年度に比べ30.9%の増益、経常利益は3,310百万円と前連結会計年度に比べ14.9%の増益、当期純利益は1,340百万円と前連結会計年度に比べ38.4%の増益となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

(化学)

電子材料向けは、電極材料は堅調に推移し、誘電体材料も回復の動きを見せたが、一部の高性能バリウム製品などが振るわず、減収となった。

プラスチック関連は、衛生材料や塩ビ安定剤、着色剤などが伸長し、増収となった。

酸化チタンは、高機能品の拡販に努めたが、一部の用途向け製品が振るわず、減収となった。

有機化成品は、光学材料向けイオウ製品などが伸長し、増収となった。

これらの結果、当セグメントの売上高は74,780百万円と前連結会計年度に比べ9.7%の増収となり、営業利益は4,236百万円と前連結会計年度に比べ16.7%の増益となった。

(医療)

医療用では、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は伸び悩みましたが、内視鏡洗浄消毒器などの医療機器やX線バリウム造影剤が堅調に推移し、増収となった。また、ヘルスケア関連の改源ブランド製品や健康食品などが伸び悩み、減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は9,362百万円と前連結会計年度に比べ2.3%の減収となったが、営業利益は800百万円と前連結会計年度に比べ51.9%の増益となった。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的に営業活動を展開するとともに、工専用資材の販売にも注力した結果、当セグメントの売上高は1,999百万円と前連結会計年度に比べ5.3%の増収となった。また、損益面においても、コストダウンなどによる工事利益率の向上に努め、営業利益は133百万円と前連結会計年度に比べ16.3%の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローに関しては、以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは4,026百万円と前連結会計年度に比べ994百万円減少した。これは、主として売上債権が増加したことと法人税等の支払額が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,390百万円と前連結会計年度に比べ463百万円増加した。これは、主として固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,029百万円と前連結会計年度に比べ376百万円減少した。これは、主として借入れによる収入が減少し、借入金の返済による支払いが増加したことによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、17,061百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化学	44,279	9.6
医療	3,018	22.9
報告セグメント計	47,298	6.7
その他	1,006	5.1
合計	48,304	6.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示している。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループの主要製品については主に見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
化学	74,780	9.7
医療	9,362	2.3
報告セグメント計	84,142	8.2
その他	1,999	5.3
合計	86,141	8.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当グループにおいては、『躍進！over 1000』に基づき、次の項目を中心に課題解決に向けて取り組んでいる。

- (1) 新製品（新商品）開発・上市のスピードアップ、その過程に於ける開発部門（技術部門）と営業部門のコミュニケーション強化
- (2) 業務遂行上、戦略、戦術の時宜を得た立案・見直し、それに対応する施策のP D C Aサイクルの徹底
- (3) 経営資源（ヒト、モノ、カネ、技術等の目に見えない資産）の選択と集中
- (4) 既存海外事業の充実と新たな展開
- (5) グループ経営方針の徹底とグループガバナンスの強化
- (6) 情報システムの早期更新を通じた業務の効率化・正確化の追求
- (7) 基盤事業（工場）の安定・安全操業に向けた品質管理、安全衛生活動、コストダウンの一段の強化

4【事業等のリスク】

当グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載する。但し、これらは当グループに関する全てのリスクを網羅したものではない。

また、本項においては、将来に関する事項も含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断した。

(1) 資材等の調達

重油や非鉄金属などの原燃料や、調達先が限られる特殊な原料、資材等の価格高騰、供給の逼迫、遅延等が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 公的規制

事業活動を行っている国及び地域が多岐にわたることから、それぞれ投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用が異なる場合がある。これらの法令の改変により、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 環境規制

化学事業を主とするため、資源やエネルギーの大量消費による環境負荷が大きな問題の1つである。よって環境負荷低減のための設備や管理体制の整備を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでいる。しかし、環境税の導入や、環境関連規制の強化により大規模な設備投資等の必要が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製造物責任

メーカーであることから、製品については最適な品質を確保するよう、全力を挙げて取り組んでいる。しかし、予期せぬ事情により製造物責任が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 訴訟

国内及び海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあり、多額の損害賠償請求訴訟等が提起された場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 自然災害・事故災害の影響

災害による生産活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っている。しかし、想定外の大規模災害（大地震・津波、停電またはその他の混乱を含む）が発生した場合、その影響を完全に予防または軽減し得ない。

また、製品によっては、代替生産できないものもあり、一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) システム障害の影響

社内及び当グループ間のネットワークシステムについては、システムの更新、ウィルスやハッカーの侵入・攻撃に対する防御システムの導入のほか、定期的な保守点検を実施している。しかし、未知のコンピュータウィルスの侵入や情報への不正アクセス、突発的な事故等により、ハードまたはソフトウェア障害もしくはネットワーク障害等が発生し、長期間にわたり正常に機能しなくなった場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 為替レートの変動

当グループの海外における事業展開に伴い、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額が影響を受ける可能性があり、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 株式相場の変動

保有有価証券の多くは、市場価格のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当グループの研究開発活動については、提出会社の中央研究所、小名浜商品開発研究所の2研究所を中心に長年培ってきた独自技術を生かし、事業戦略上急務となっている開発課題と、長期的成果を目指す基礎的研究課題に取り組んでいる。連結子会社においても、自社製品の品質向上あるいは新製品開発のための研究を各々の部門において行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は、2,527百万円である。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(化学)

(1) 機能性無機材料・ナノ材料

中央研究所では、当社が得意とする粉体プロセッシング技術を核に、電子材料用途向けに機能性超微粒子材料、蛍光体材料、微細球状シリカ等、エネルギー用途向けに燃料電池材料、太陽電池材料等、開発に取り組み、パイロットスケールでその商品価値を確認の後、順次事業部へ技術移管している。

特に燃料電池材料と蛍光体材料の開発に注力している。燃料電池は、水素エネルギー社会での成長が期待されており、当社の粉体合成技術、触媒技術を活かせる分野である。また蛍光体では、LED用蛍光体、応力発光体の開発を進めており、特に応力発光体は、今後のインフラ老朽化社会にあって、トンネルや橋梁などのコンクリート構造物の劣化部を可視化でき、構造物の劣化検査用途に応用が期待されている。また環境面でも、有害金属酸化物の代替として、無鉛圧電材料の開発もおこなっている。

小名浜商品開発研究所では、酸化チタン・酸化亜鉛及びバリウム化合物を中心とした高機能性商品の開発に取り組んでいる。

特に化粧品分野での用途拡充のため、UV遮蔽性の向上や、肌触りの良化を目指し、異形状の酸化亜鉛の開発を行なっている。一例として、球状に近い形を持つ新規酸化亜鉛「板状集積型球状酸化亜鉛」を開発し、化粧品ユーザーを中心にサンプルワークし、拡販と用途展開に鋭意注力している。

また、当社の紛体合成技術を活かして、希土類レスのガラス研磨材の開発も行なっており、酸化セリウムを凌ぐ研磨特性を得ることを目標としている。

(2) 触媒

中央研究所では、注力すべき分野を環境・エネルギー・化学プロセスとし、触媒事業の拡大を図るべく開発に取り組んでいる。

特に環境用途ではディーゼルエンジン排ガス用途触媒の開発をおこない、化学プロセス用途向けには、有機合成用に脱有害金属触媒の開発をおこない、PET樹脂重合触媒では、ボトル用途向けに改良を進め、事業部へ移管した。

新規触媒材料としては、地球温暖化の一因である炭酸ガスの削減、有効利用を目指し、開発を開始した。

(3) 有機化成品

中央研究所及びS C有機化学株式会社は共同で、イオウ、リンを含むヘテロ有機化合物合成技術をベースとして、光学材料、電子材料、医薬中間体、自動車向け材料等の有機化成品材料の開発に取り組んでいる。

(4) 機能性インキ・各種分散体

レジノカラー工業株式会社では、長年の着色剤ビジネスで培った分散技術や原料選択などの技術力と、ユーザーとの綿密な調色作業で養われたサービス力に基づいて、機能性フィラーの分散に取り組んでいる。特に電子機器向けに導電材料としての導電インキや、エレクトロニクス部品・自動車等の分野で使用される接着剤、機能性インキ等の開発を行っている。

また、各種樹脂・エラストマー等に機能性を付加するマスターバッチや、家庭用食品包装資材分野ならびにトイレットリー分野の開発にも取り組んでいる。

(5) 樹脂添加剤・接着剤

中央研究所では、安定剤事業で培った配合技術、評価技術を活かし高難燃、低添加量の複合難燃剤の開発に取り組み、ノンハロゲン系複合難燃剤「SCFR」を事業部へ移管し、販売を開始した。

共同薬品株式会社では、塩ビ用安定剤、非塩ビ添加剤に次ぐ製品に成長させるべくFPC用接着剤の開発を行っている。

(6) 道路標示材の開発

大崎工業株式会社では、点字シートを射出成型品に転換して増産体制を確立し、更なる拡販をめざしている。また、アクリル樹脂製の排水性舗装コート製品の販売を検討し、市場への参入や開拓を継続的に検討中である。一方、ラインファルト製品は新たな溶融式排水舗装用標示材の上市に取り組み、グリッパーなどのカラー標示材の全国的なスクールゾーン対策需要に伴う拡販にも注力している。

以上のほかに無機・有機化成品の新製品の開発に取り組んでいる。なお、化学事業に係る研究開発費用は2,339百万円である。

(医療)

平成25年4月の堺化学医薬グループの統合以降、医療事業関連の研究開発はカイゲンファーマ株式会社にて行っている。

カイゲンファーマ株式会社では、既存主力製品のX線検査造影剤関連製品やアルギン酸製剤の改良検討を行うとともに、OTC医薬品、医療機器、健康食品の新製品開発に取り組んでいる。

OTC医薬品分野では、かぜ薬「改源」、「改源錠」に続く改源ブランド製品の開発を進めるとともに、かぜ以外の領域の新製品開発にも取り組んでいる。

医療機器分野では、内視鏡用洗浄消毒器や内視鏡関連医療機器の開発を進めている。平成26年2月には内視鏡曇り止め「KSレンズコート」を上市した。平成26年5月には内視鏡用色素散布チューブ「KSチューブ」を上市する。

健康食品分野では、カイゲンファーマ株式会社の独自素材である「ソルギン」や「ガニアシ」の応用製品の開発を進めるとともに、高齢化社会に合致した新規素材の開拓を進めている。

なお、医療事業に係る研究開発費用は187百万円である。

(その他)

特記すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行っている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や年度後半に消費税率引上げに伴う駆け込み需要が高まったことにより、生産活動に一部増加の動きが見られたものの、新興国をはじめとする景気の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況の中で年度末を迎えた。

このような状況のもと、当グループにおいては、高品質・高付加価値製品の販売強化や原燃料高騰に伴う販売価格の是正に努めたほか、事業全般にわたるコストダウンを図った。

電子材料向け製品などは本格的な需要回復には至らないものの、グループ各社で積極的な営業活動やコストダウンに努めた結果、当連結会計年度の売上高は86,141百万円と前連結会計年度に比べ8.1%の増収となり、損益面においても、営業利益は3,556百万円と前連結会計年度に比べ30.9%の増益、経常利益は3,310百万円と前連結会計年度に比べ14.9%の増益、当期純利益は1,340百万円と前連結会計年度に比べ38.4%の増益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの製品に対する需要は、化学業界、電子・電気業界などの市場動向の影響を受ける。また、製品の販売先は、日本国内のほか、東南アジア、北米、ヨーロッパ、中近東など多岐にわたっており、各地域の経済情勢の影響を受ける。

また、生産活動については、重油や原材料の価格の影響を受ける。

(4) 戦略的現状と見通し

当グループは、平成25年度から平成27年度にかけての新中期経営計画『躍進！ over 1000』を策定した。課題解決のために『躍進！ over 1000』では、次の項目に取り組んでいる。

1 収益性の高い新製品（新商品）の開発・拡販の加速

4つの関連する材料（電子材料、プラスチック関連材料、環境・エネルギー材料、医療・ヘルスケア材料（製品））の中でも、収益性の高い新製品（新商品）の開発・拡販に重点を置く。

グループや組織の垣根を越え、経営資源を集中させて収益向上を実現する。

2 コア技術の深化・拡大と新技術の獲得

堺化学グループのコア技術である、「無機粉体プロセッシング技術（超微粒子化、超高純度化、高分散化、各種表面処理、粒子形状制御）」、「有機合成技術（イオウ化合物、リン化合物）」、「医薬品製造技術」の深化・拡大を図る。

堺化学グループが保有しない斬新な技術や保有すべき技術資源は、外部から積極的に導入する。

3 研究開発の方向性

燃料電池部材や非アンチモン系P E T重合用触媒、非ハロゲン系難燃剤、応力発光体、長波長紫外線遮蔽化粧品材料（PA+++対応）などの有望な新製品を飛躍的に伸ばす。

水素エネルギー社会到来に備えた研究開発をはじめとし、グループ業績進展の成長エンジンとなるシーズを絶えず発掘する。

4 既存製品や新製品の拡販実現の為に戦術・具体的施策の着実な展開（P D C Aサイクルの反復）

5 グローバル化の推進

海外工場の早期軌道化と操業度アップにより、価格競争力を実現する。

海外の商事会社の一段の活性化を図り、取扱い商材の拡大や内外顧客の新規開拓を実現する。

6 サポート部門の取組み

経営効率を高めるためのグループガバナンス強化に向けて、堺化学のサポート部門はグループ会社に対して指導・支援機能を発揮する。

グループ間での人的流動性を高め、成長ドライバーとなる事業に人的資源を集中配置する。

基幹システムの更改を進め、内部統制の目的である「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」を達成する。

B C M S（事業継続管理システム）運用の実効性を伴った高度化を図る。

7 事業（工場）の安定・安全操業

安全衛生に関しては、特にリスクアセスメントを実施し事前対策等予兆管理に努める。

品質マネジメントシステムの効果的な運用を通じて顧客満足の一段の向上を図る。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高が、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、17,061百万円となった。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローで4,026百万円が増加したものの、設備投資を中心とした投資活動により2,390百万円、配当金を中心とした財務活動により2,029百万円それぞれキャッシュが減少したためである。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は全体で2,876百万円の設備投資を実施した。

なお、セグメントごとの内訳は、化学が2,607百万円、医療が201百万円その他が17百万円、全社資産が50百万円である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [名]
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
堺事業所・泉北工場他 (堺市堺区・大阪府泉大津市)	化学	生産設備	1,370	552	2,217 (105)	199	4,340	198 [17]
小名浜事業所・大剣工場他 (福島県いわき市)	化学	生産設備	3,848	2,484	6,679 (1,217)	349	13,362	290 [42]
本社 (堺市堺区)	全社	事務所	1,041	-	- (-)	26	1,068	58 [4]

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計である。

2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [名]
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カイゲン ファーマ(株)	本社・長野工場他 (大阪市中央区他)	医療	事務所・ 生産設備	1,045	118	2,637 (43)	134	3,934	292 [54]
大崎工業(株)	広島工場・鳳工場他 (広島県豊田郡他)	化学	生産設備	229	240	344 (57)	33	847	80 [9]
レジノカラー 工業(株)	本社工場・尼崎工場他 (大阪市淀川区他)	化学	生産設備	676	201	1,071 (6)	146	2,095	109 [15]
共同薬品(株)	秦野工場・丹沢工場他 (神奈川県秦野市他)	化学	生産設備	253	136	1,805 (9)	20	2,216	40 [13]
S C有機化学(株)	石津工場・忠岡工場他 (堺市西区他)	化学	生産設備	690	223	854 (11)	10	1,778	48 [5]
ラインファルト 工業(株)	本社他 (堺市堺区他)	その他	事務所	67	9	574 (2)	3	654	23 [5]
(株)片山製薬所	富山工場他 (富山県富山市他)	化学	生産設備	339	442	565 (53)	57	1,404	87 [12]

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計である。

2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

4 S C有機化学(株)忠岡工場の土地・建物及び石津工場の土地の一部は、提出会社から賃貸しているものである。

5 カイゲンファーマ(株)は平成25年4月1日に提出会社の医療事業の設備及び共成製薬(株)の設備を承継している。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [名]
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場他 (ベトナム ビンズン省)	化学	生産設備	225	329	- [50]	17	571	64 [-]
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	本社工場他 (インドネシア スラバヤ市)	化学	生産設備	226	564	198 (28)	7	996	30 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品である。
2 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書している。
3 現在土地以外の賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はない。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	104,939,559	104,939,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 (注)	-	104,939,559	-	21,838	3,000	16,311

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	36	33	204	126	2	6,146	6,547	-
所有株式数 (単元)	0	32,148	977	17,515	25,871	6	27,879	104,396	543,559
所有株式数 の割合(%)	0.00	30.79	0.94	16.78	24.78	0.01	26.70	100	-

(注) 自己株式5,555,666株は「個人その他」に5,555単元、「単元未満株式の状況」に666株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,325	7.93
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	8,216	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,371	4.17
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,675	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,635	3.46
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,582	3.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,954	2.81
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモーカー キャピタライゼイ ション ファンド 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,830	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,540	2.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,362	2.25
計	-	42,492	40.49

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、それぞれ全て信託業務に係る株式である。
- 2 三菱マテリアル株式会社は、上記8,216千株のほか、信託分3,000千株(上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社に含まれる)の議決権株を所有しているため、主要株主である。
- 3 当社は自己株式5,555千株(5.29%)を保有しているが、上記大株主から除外した。
- 4 野村アセットマネジメント株式会社から平成25年8月7日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書の写しにより、同年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	6,663	6.35

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,555,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 98,841,000	98,841	-
単元未満株式	普通株式 543,559	-	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	98,841	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町 5 丁 2 番地	5,555,000	-	5,555,000	5.29
計	-	5,555,000	-	5,555,000	5.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,997	7,981
当期間における取得自己株式	80	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,555,666	-	5,555,746	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

剰余金の配当について当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としている。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてゆく所存である。

なお、当事業年度の剰余金の配当については、上記方針のもと1株当たり8円（うち中間配当4円）とした。

一方、当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末（毎年3月31日）、中間期末（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款で規定している。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月5日 取締役会決議	397	4
平成26年5月8日 取締役会決議	397	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	487	506	430	325	380
最低（円）	267	305	276	188	259

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	371	333	326	339	318	321
最低（円）	308	315	305	308	282	293

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		藪中 巖	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成26年6月 当社入社 取締役 常務取締役 取締役社長 取締役会長(現在に至る)	(注)2	54
代表取締役 社長		矢部 正昭	昭和34年8月9日生	昭和57年4月 平成24年6月 平成26年6月 当社入社 取締役 取締役社長(現在に至る)	(注)2	9
常務取締役	技術統括 室長	大場 隆	昭和28年10月2日生	平成55年4月 平成21年12月 平成24年6月 平成26年6月 当社入社 技術統括室長(現在に至る) 取締役 常務取締役(現在に至る)	(注)2	7
取締役	事業推進 室長	吉川 嘉之	昭和33年7月21日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 当社入社 触媒事業部東北工場長 共同薬品(株)取締役社長 当社取締役 経営企画室長代理 取締役 事業推進室長(現在に至る)	(注)2	6
取締役	無機材料 事業部長	赤水 宏次	昭和35年9月2日生	昭和58年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成23年9月 平成25年6月 当社入社 酸化チタン事業部営業部長 無機材料事業部営業部長 無機材料事業部長(現在に至る) 取締役(現在に至る)	(注)2	4
取締役	事業推進 室長代理	吉岡 明	昭和32年11月23日生	昭和57年4月 平成23年9月 平成26年4月 平成26年6月 三菱金属(株)(現 三菱マテリアル(株))入社 マテリアルエコリファイン(株) 取締役 技術 部長 当社顧問 取締役 事業推進室長代理(現在に至る)	(注)2	3
取締役	触媒 事業部長	近田 光昭	昭和33年2月19日生	昭和58年4月 平成12年1月 平成21年9月 平成22年9月 平成24年6月 平成24年9月 平成26年6月 当社入社 監査室長 経営企画室長 小名浜事業所長 触媒事業部長兼営業部長 触媒事業部長(現在に至る) 取締役(現在に至る)	(注)2	5
取締役	人事部長	佐渡 恵	昭和34年4月24日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成21年7月 平成21年12月 平成22年9月 平成26年6月 当社入社 小名浜事業所業務管理部長 小名浜事業所長兼業務管理部長 小名浜事業所長兼業務管理部長兼施設管理 部長 小名浜事業所長 人事部長(現在に至る) 取締役(現在に至る)	(注)2	6
取締役		井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月 三菱金属鉛業(株)(現 三菱マテリアル(株))入 社 三菱マテリアル(株)取締役社長 三菱マテリアル(株)取締役会長(現在に至る) 当社取締役(現在に至る)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 豊伸	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成19年10月 進和ビル(株)取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	12
常勤監査役		山本 善朗	昭和26年4月13日生	昭和49年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年5月 エネサーブ(株) 総務部法務担当部長 平成16年6月 同社 取締役法務部長 平成19年6月 (株)大阪証券取引所 経営管理本部 財務グループリーダー 平成21年6月 (株)みどり会 常勤監査役 平成24年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	7
監査役		西尾 彰	昭和25年1月28日生	昭和50年4月 三菱金属(株)(現 三菱マテリアル(株))入社 平成20年4月 当社事業推進室長付 平成20年6月 取締役 経営企画室長 平成21年6月 常務取締役 樹脂添加剤事業部長 平成25年4月 常務取締役 樹脂添加剤事業部長兼事業推進室長 平成25年6月 専務取締役 平成26年6月 監査役(現在に至る)	(注)4	11
計						124

- (注) 1 監査役 木村豊伸及び山本善朗は、社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

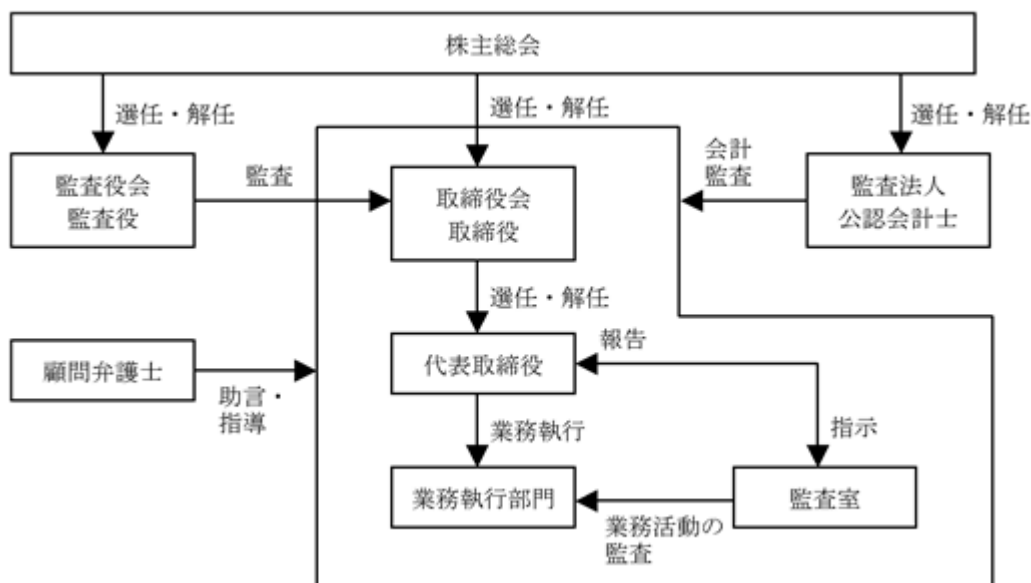
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題ととらえ、透明かつ公正な経営体制の下で事業活動を行い、ステークホルダーの利益と満足度を追求することにより、企業価値の増大を目指している。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



取締役会

当社は、取締役会設置会社であり、株主の信任による経営体制を構築するとともに、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

取締役9名で構成される取締役会は、監査役同席のうえ、月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督している。

また、当社は、資本政策及び配当政策を機動的に実行するため、自己株式の取得及び剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。

(注) 当社は、取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

監査役及び監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査して、経営の透明性と適法性を確保している。

また、当社は社外取締役を選任していないが、監査役3名中過半の2名を社外監査役とし、経営の監視機能を強化している。外部からの客観的で中立の立場からの経営監視機能が重要であり、社外監査役による監査でこのような経営監視が十分に機能すると考えている。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については特段定めていないが、社外監査役2名は異なる金融機関の出身であり、財務、会計、法務、監査等について豊富な業務経験を有する一方、当社との間に人的関係がなく、また各金融機関の当社に対する持株比率及び当社の各金融機関に対する借入比率等から資本的関係、取引関係その他の利害関係もない。

監査に当たって、各監査役は、それぞれ独自の監査を行うとともに監査結果について意見交換や重要事項の協議等を行っている。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、取締役、内部監査部門及び内部統制部門(総務部・経理部)から各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、会計監査人とも監査の立会いや意見交換を通じて連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役の選任はしていないが、監査役3名のうち常勤監査役2名を社外監査役とし、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。

社外監査役木村豊伸氏は、現在の主要取引銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社に過去勤務していたが、退職後6年以上を経過している。当社は複数の金融機関と取引があるが、同社に対する借入の総資産に占める比率は2.6%(平成26年3月末時点)と依存度は高くない。加えて、同社の当社に対する持株比率も3.50%(平成26年3月末時点)である。よって、同社の当社に対する影響度は特に高いものではない。以上のことから、木村氏の独立性に問題なく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断している。

社外監査役山本善朗氏は、現在の主要取引銀行である株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)に過去勤務していたが、退職後10年以上を経過している。当社は複数の金融機関と取引があるが、同行に対する借

入の総資産に占める比率は2.2%（平成26年3月末時点）と依存度は高くない。加えて、同行の当社に対する持株比率も3.46%（平成26年3月末時点）である。よって、同行の当社に対する影響度は特に高いものではない。以上のことから、山本氏の独立性に問題なく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断している。

なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針はないが、証券取引所が開示を求める独立性に関する要件を参考にしている。

内部監査

内部監査については、社長直轄の監査室を設置し、3名の人員を配置している。監査は、監査計画を策定のうえ実施しており、その結果等は、定期的かつ必要に応じて随時、代表取締役社長に報告している。

なお、監査室は、内部統制部門を含む各業務執行部門の業務活動を監査するほか、監査役、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査情報を交換する等、監査の客観性と実効性の向上に努めている。

グループのコーポレート・ガバナンス

当社は、経営企画室にグループ関連事業ラインを設置し、グループ各社の業務執行状況に関する情報が速やかに当社に報告される体制を構築するとともに、各社の内部監査部門と情報交換を密に行っている。

また、定期的に関係会社連絡会及びグループ社長会を開催し、各社の業績や経営体制を報告しあうことにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの向上に努めている。

内部統制システム

当社は、業務分掌規程において各部署の担当業務を明確に定め、当該部署が業務を遂行するにあたっては、稟議規程等の決裁基準及び各種規則・規程・業務マニュアル等に基づき行っている。

会計監査の状況

会計監査業務は、取締役会、代表取締役、内部監査部門及び内部統制部門を含む各業務執行部門における業務執行状況につき、適正なチェック機能が働くよう、充分な時間をかけて執行されている。

なお、当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

会計監査業務は、適正なチェック機能が働くよう、充分な時間をかけて執行されている。

a 監査業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人名）

代表社員 業務執行社員 道幸 静児（大阪監査法人）

代表社員 業務執行社員 堀 亮三（大阪監査法人）

代表社員 業務執行社員 坂東 和宏（大阪監査法人）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 1名

コンプライアンス（法令遵守）

当社は、全ての役員・従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、「企業行動基本方針」及び「行動指針」ならびに法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制を定めた「内部公益通報者保護規程」を制定し、周知徹底を図っている。また、反社会的勢力との関係を断絶するため、「企業行動基本方針」及び「行動指針」において、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係を持たない旨を定め、その遵守を徹底するとともに、所轄警察等と連携を図り、不測の事態に備えている。

その他の具体的な指針としては、「個人情報保護規程」、「インサイダー取引防止規程」、「環境管理規程」、「独占禁止法遵守規程」等を制定し、コンプライアンス体制の確立に努めている。

なお、当社は協和総合法律事務所と顧問契約を締結しており、適宜法律面のアドバイスを受けているほか、コンプライアンス面における相談・報告業務を委託している。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性確保を図るため、迅速な情報開示や決算発表の早期化をはじめ、年2回アナリスト等を対象とした決算説明会や随時面談等を積極的に行い、マーケット評価を高めるよう努めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づいてリスク管理委員会を設置し、リスク管理システムを構築・運用し、かつ継続的改善を通して企業価値の向上を図っている。また、当社は、製品別事業部制を採用しており、製品に関するリスクは、各事業部が管理している。具体的には、製品需要や顧客信用に関するリスクは販売部門が、製造物責任は製造・技術部門が主管している。なお、資材等の調達や新規事業化、商取引に関する法的リスク等については、全事業部を支援する事業推進室及び本社部門が協力して管理している。

一方、堺及び小名浜の各事業所における工場施設、環境、自然災害・事故災害等に関するリスクについては、施設管理・環境保全・業務管理部門が中心となり、各事業部の製造・技術部門と共同管理している。

また、新製品の研究開発に関するリスクについては研究開発部門が主管し、全社に関わる法的、財務上等のリスクについては、本社部門の各専任部署及び関係部署が共同管理しており、その管理状況は監査室が定期的に検証している。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	189	145	-	43	11
監査役(社外監 査役を除く)	5	5	-	0	1
社外役員	28	25	-	3	2

- (注) 1 報酬等の総額につき、1億円以上を支給した役員はいない。
 2 上記員数には、当事業年度中に退任した取締役2名を含んでいる。
 3 平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役2名
 に対し46百万円の退職慰労金を支給している。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定

(イ) 取締役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、取締役会において、会社業績、各取締役の
 役位、業務執行状況等を勘案し、各取締役の支給額を決定している。

賞与については、当該事業年度の会社業績を勘案し、株主総会において支給総額の承認決議を得たうえ、
 取締役会で各取締役の支給額を決定している。

また、退任取締役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の
 範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は取締役会に一任願うことにつき承認決議を得たう
 え、取締役会において内規に基づき支給額を決定している。

(ロ) 監査役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、各監査役が協議して各監査役の支給額を決
 定している。

なお、監査役職務に鑑み、賞与は支給していない。

また、退任監査役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の
 範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は監査役の協議に一任願うことにつき承認決議を得
 たうえ、各監査役が協議して内規に基づき支給額を決定している。

(5)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

70銘柄 9,435百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱マテリアル(株)	5,526,280	1,481	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,287,728	1,276	取引関係の維持・発展等
関西ペイント(株)	1,114,255	1,165	取引関係の維持・発展等
日本ペイント(株)	580,950	544	取引関係の維持・発展等
(株)常陽銀行	1,020,015	537	取引関係の維持・発展等
三菱商事(株)	270,000	470	取引関係の維持・発展等
(株)紀陽ホールディングス	2,002,161	298	取引関係の維持・発展等
(株)七十七銀行	511,867	260	取引関係の維持・発展等
大陽日酸(株)	339,000	216	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	1,029,000	190	取引関係の維持・発展等
新日本理化(株)	552,345	143	取引関係の維持・発展等
太陽誘電(株)	113,000	134	取引関係の維持・発展等
(株)東邦銀行	356,127	107	取引関係の維持・発展等
電気化学工業(株)	310,000	103	取引関係の維持・発展等
岩谷産業(株)	232,960	101	取引関係の維持・発展等
日鉄鉱業(株)	181,000	87	取引関係の維持・発展等
タキロン(株)	188,000	65	取引関係の維持・発展等
日油(株)	138,805	63	取引関係の維持・発展等
(株)池田泉州ホールディングス	119,200	63	取引関係の維持・発展等
東洋ゴム工業(株)	147,135	61	取引関係の維持・発展等
テイカ(株)	155,000	44	取引関係の維持・発展等
常磐興産(株)	200,000	37	取引関係の維持・発展等
大日精化工業(株)	71,500	31	取引関係の維持・発展等
第一工業製薬(株)	124,000	31	取引関係の維持・発展等
ミヨシ油脂(株)	178,000	28	取引関係の維持・発展等
リケンテクノス(株)	100,000	25	取引関係の維持・発展等
積水化学工業(株)	20,000	20	取引関係の維持・発展等
丸全昭和運輸(株)	60,375	20	取引関係の維持・発展等
旭硝子(株)	28,775	18	取引関係の維持・発展等
東亜合成(株)	41,250	16	取引関係の維持・発展等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	1,121,864	1,654	取引関係の維持・発展等
三菱マテリアル(株)	5,526,280	1,619	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,287,728	1,297	取引関係の維持・発展等
日本ペイント(株)	582,624	911	取引関係の維持・発展等
(株)常陽銀行	1,020,015	525	取引関係の維持・発展等
三菱商事(株)	270,000	517	取引関係の維持・発展等
(株)紀陽銀行	219,216	289	取引関係の維持・発展等
大陽日酸(株)	339,000	275	取引関係の維持・発展等
岩谷産業(株)	386,960	260	取引関係の維持・発展等
(株)七十七銀行	511,867	237	取引関係の維持・発展等
(株)東邦銀行	614,127	206	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	1,029,000	169	取引関係の維持・発展等
太陽誘電(株)	113,000	143	取引関係の維持・発展等
新日本理化(株)	552,345	130	取引関係の維持・発展等
電気化学工業(株)	310,000	109	取引関係の維持・発展等
東洋ゴム工業(株)	147,135	107	取引関係の維持・発展等
日油(株)	138,805	103	取引関係の維持・発展等
タキロン(株)	188,000	79	取引関係の維持・発展等
日鉄鉱業(株)	181,000	73	取引関係の維持・発展等
リケンテクノス(株)	100,000	58	取引関係の維持・発展等
(株)池田泉州ホールディングス	119,200	56	取引関係の維持・発展等
テイカ(株)	155,000	45	取引関係の維持・発展等
第一工業製薬(株)	124,000	39	取引関係の維持・発展等
大日精化工業(株)	71,500	34	取引関係の維持・発展等
常磐興産(株)	200,000	28	取引関係の維持・発展等
ミヨシ油脂(株)	178,000	26	取引関係の維持・発展等
(株)A D E K A	20,000	23	取引関係の維持・発展等
積水化学工業(株)	20,000	21	取引関係の維持・発展等
丸全昭和運輸(株)	60,375	21	取引関係の維持・発展等
東亜合成(株)	41,250	18	取引関係の維持・発展等

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	28	-	29	-
計	61	-	62	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については特段定めていないが、会計監査人から提示される監査計画(監査内容、監査日数等)を勘案して決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナー等に参加している。

また、会計基準等の内容をグループ各社に伝達するため、定期的に研修会を開催し、経理部門の知識、能力の向上を目指している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,886	17,273
受取手形及び売掛金	5 24,723	26,184
商品及び製品	9,523	9,452
仕掛品	2,816	2,590
原材料及び貯蔵品	5,092	5,069
繰延税金資産	678	730
その他	541	1,637
貸倒引当金	70	64
流動資産合計	61,192	62,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,217	35,725
減価償却累計額	23,963	24,639
建物及び構築物(純額)	2 11,254	11,086
機械装置及び運搬具	67,496	67,400
減価償却累計額	61,266	61,923
機械装置及び運搬具(純額)	6,230	5,476
土地	2 17,334	17,388
建設仮勘定	706	548
その他	5,547	5,595
減価償却累計額	4,946	5,065
その他(純額)	600	530
有形固定資産合計	36,128	35,028
無形固定資産		
のれん	2,109	1,998
その他	293	352
無形固定資産合計	2,403	2,351
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,711	1 10,249
退職給付に係る資産	-	11
繰延税金資産	2,017	1,562
その他	944	398
貸倒引当金	7	-
投資その他の資産合計	11,666	12,223
固定資産合計	50,197	49,603
資産合計	111,389	112,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,968	10,933
短期借入金	2,981	8,836
未払法人税等	426	665
賞与引当金	1,103	1,061
その他の引当金	66	85
その他	4,341	3,935
流動負債合計	25,457	25,516
固定負債		
長期借入金	2,347	3,389
退職給付引当金	4,560	-
その他の引当金	562	527
退職給付に係る負債	-	4,519
繰延税金負債	748	759
その他	225	144
固定負債合計	9,544	9,340
負債合計	35,001	34,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	33,256	33,799
自己株式	1,456	1,464
株主資本合計	72,663	73,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599	2,497
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	183	424
退職給付に係る調整累計額	-	77
その他の包括利益累計額合計	1,427	1,996
少数株主持分	2,296	2,422
純資産合計	76,388	77,618
負債純資産合計	111,389	112,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	79,673	86,141
売上原価	2 63,675	2 69,990
売上総利益	15,997	16,150
販売費及び一般管理費	1, 2 13,281	1, 2 12,594
営業利益	2,715	3,556
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	155	186
負ののれん償却額	86	82
受取ロイヤリティー	108	326
受取保険金	62	112
為替差益	307	208
その他	114	106
営業外収益合計	842	1,029
営業外費用		
支払利息	145	124
休止固定資産減価償却費	272	342
その他	258	808
営業外費用合計	677	1,274
経常利益	2,881	3,310
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
移転補償金	64	-
固定資産売却益	10	-
負ののれん発生益	9	0
特別利益合計	84	0
特別損失		
固定資産除却損	27	83
減損損失	3 191	3 321
事業再編損	66	507
厚生年金基金脱退損失	858	-
その他	9	2
特別損失合計	1,152	915
税金等調整前当期純利益	1,813	2,395
法人税、住民税及び事業税	792	947
法人税等調整額	32	56
法人税等合計	759	1,004
少数株主損益調整前当期純利益	1,053	1,391
少数株主利益	85	50
当期純利益	968	1,340

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,053	1,391
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	786	903
繰延ヘッジ損益	15	17
為替換算調整勘定	123	180
その他の包括利益合計	1,678	1,705
包括利益	1,732	2,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,602	1,987
少数株主に係る包括利益	129	109

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	33,102	800	73,166
当期変動額					
剰余金の配当			814		814
当期純利益			968		968
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				656	656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	153	656	502
当期末残高	21,838	19,025	33,256	1,456	72,663

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	824	1	33	-	793	1,996	75,955
当期変動額							
剰余金の配当							814
当期純利益							968
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	9	150	-	633	300	934
当期変動額合計	774	9	150	-	633	300	432
当期末残高	1,599	11	183	-	1,427	2,296	76,388

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	33,256	1,456	72,663
当期変動額					
剰余金の配当			795		795
当期純利益			1,340		1,340
連結範囲の変動			2		2
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	543	7	535
当期末残高	21,838	19,025	33,799	1,464	73,199

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,599	11	183	-	1,427	2,296	76,388
当期変動額							
剰余金の配当							795
当期純利益							1,340
連結範囲の変動							2
自己株式の取得							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897	11	240	77	569	126	695
当期変動額合計	897	11	240	77	569	126	1,230
当期末残高	2,497	0	424	77	1,996	2,422	77,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,813	2,395
減価償却費	3,562	3,383
負ののれん発生益	9	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	13
賞与引当金の増減額(は減少)	70	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	78	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	159
受取利息及び受取配当金	162	192
支払利息	145	124
売上債権の増減額(は増加)	75	1,386
たな卸資産の増減額(は増加)	1,263	397
仕入債務の増減額(は減少)	5	928
その他	1,240	71
小計	5,245	5,362
利息及び配当金の受取額	162	192
利息の支払額	145	124
法人税等の支払額	240	1,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,021	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	620	210
定期預金の払戻による収入	1,490	720
有形固定資産の取得による支出	3,441	2,527
有形固定資産の売却による収入	90	25
子会社株式の取得による支出	33	0
子会社の清算による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	149	249
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	36	-
貸付金の回収による収入	57	1
その他	221	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,853	2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	590	954
長期借入れによる収入	1,916	1,210
長期借入金の返済による支出	1,680	1,456
少数株主からの払込みによる収入	200	-
自己株式の取得による支出	656	7
配当金の支払額	814	793
少数株主への配当金の支払額	27	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652	2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	578	230
現金及び現金同等物の期首残高	16,687	17,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26
現金及び現金同等物の期末残高	17,266	17,061

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。

なお、SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社に含めている。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用していない。

なお、非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。

会社名	決算日
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	12月31日
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	12月31日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日
堺商事貿易(上海)有限公司	12月31日
台湾堺股份有限公司	12月31日
SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している。)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産

定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしている。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。なお、これによる総資産、負債及び純資産に対する影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた177百万円は、「受取保険金」62百万円、「その他」114百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	87百万円	59百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	726百万円	- 百万円
土地	1,354百万円	- 百万円
計	2,080百万円	- 百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	188百万円	- 百万円
長期借入金	- 百万円	- 百万円
計	188百万円	- 百万円

3 保証債務

次の銀行借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(厚生ローン)	5百万円	4百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	23百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。
 なお、次の期末日満期手形が期末残高から除かれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	721百万円	- 百万円
支払手形	146百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	1,772百万円	1,769百万円
従業員給与手当	3,862百万円	3,793百万円
賞与引当金繰入額	501百万円	495百万円
退職給付費用	349百万円	285百万円
役員賞与引当金繰入額	34百万円	44百万円
役員退職慰労引当金繰入額	92百万円	92百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	2,893百万円	2,527百万円

3 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場 所	用 途	種 類
大阪府忠岡町	遊休資産	機械
堺市堺区	遊休資産	建物、機械他

当グループは、セグメントを基礎とし、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、遊休資産については、市場価格が著しく下落しているため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上した。その内訳は機械装置及び運搬具185百万円、建物及び構築物1百万円、その他4百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等に基づいて評価している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場 所	用 途	種 類
福島県いわき市他	遊休資産	建物、機械他

当グループは、セグメントを基礎とし、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしている。このうち、遊休資産については、市場価格が著しく下落しているため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(321百万円)として特別損失に計上した。その内訳は機械装置及び運搬具285百万円、建物及び構築物36百万円、その他0百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等に基づいて評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,210百万円	1,389百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	1,210百万円	1,389百万円
税効果額	423百万円	486百万円
その他有価証券評価差額金	786百万円	903百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	24百万円	28百万円
税効果額	9百万円	10百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円	17百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	123百万円	180百万円
その他の包括利益合計	678百万円	705百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	104,939			104,939
自己株式				
普通株式	3,091	2,438		5,530

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,438千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,435千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年5月10日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	407百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月5日

平成24年11月8日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	407百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成24年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成24年12月4日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年5月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	397百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	4円
(ニ) 基準日	平成25年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成25年6月4日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	104,939			104,939
自己株式				
普通株式	5,530	24		5,555

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成25年 5月 9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	397百万円
（ロ）1株当たりの配当額	4円
（ハ）基準日	平成25年 3月31日
（ニ）効力発生日	平成25年 6月 4日

平成25年11月 5日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	397百万円
（ロ）1株当たりの配当額	4円
（ハ）基準日	平成25年 9月30日
（ニ）効力発生日	平成25年12月 3日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年 5月 8日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	397百万円
（ロ）配当の原資	利益剰余金
（ハ）1株当たりの配当額	4円
（ニ）基準日	平成26年 3月31日
（ホ）効力発生日	平成26年 6月 4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	17,886百万円	17,273百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	620百万円	212百万円
現金及び現金同等物	17,266百万円	17,061百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って先物為替予約取引を利用してヘッジしている。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って先物為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金は、短期借入金は主に運転資金、長期借入金は主に設備資金として調達したものである。このうち変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当グループは営業債権について、与信管理規程に従って各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、主として経理部が担当役員の承認を得て行っている。四半期末ごとの取引実績は、主として経理部が担当役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき主として経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	17,886	17,886	-
(2)受取手形及び売掛金	24,723	24,723	-
(3)投資有価証券	8,376	8,376	-
資産計	50,986	50,986	-
(1)支払手形及び買掛金	9,658	9,658	-
(2)短期借入金	9,861	9,861	-
(3)未払法人税等	426	426	-
(4)長期借入金	3,447	3,523	76
負債計	23,393	23,469	76
(1)デリバティブ取引()	25	25	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	17,273	17,273	-
(2)受取手形及び売掛金	26,184	26,184	-
(3)投資有価証券	9,942	9,942	-
資産計	53,400	53,400	-
(1)支払手形及び買掛金	10,933	10,933	-
(2)短期借入金	8,836	8,836	-
(3)未払法人税等	665	665	-
(4)長期借入金	3,389	3,440	50
負債計	23,824	23,875	50
(1)デリバティブ取引()	0	0	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式 (百万円)	335	307

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,886	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,723	-	-	-
合計	42,609	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,273	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,184	-	-	-
合計	43,458	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,861	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,126	861	859	296	302
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	9,861	1,126	861	859	296	302

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,836	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,113	1,138	548	362	225
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	8,836	1,113	1,138	548	362	225

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,774	5,150	2,623
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	7,774	5,150	2,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	601	752	150
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	601	752	150
合計	8,376	5,903	2,473

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,095	5,197	3,897
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,095	5,197	3,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	847	954	107
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	847	954	107
合計	9,942	6,152	3,789

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

5 有価証券の減損処理について

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしている。

また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

重要性がないため、記載を省略している。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	122	-	1
	買建 米ドル	買掛金	383	-	30
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	363	-	(注)2
	ユーロ	売掛金	6	-	(注)2
	豪ドル	売掛金	0	-	(注)2
	買建 米ドル	買掛金	67	-	(注)2

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	107	-	1
	人民元	売掛金	0	-	0
	買建 米ドル	買掛金	315	-	2
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	348	-	(注)2
	人民元	売掛金	14	-	(注)2
	ユーロ	売掛金	1	-	(注)2
	豪ドル	売掛金	0	-	(注)2
	買建 米ドル	買掛金	55	-	(注)2

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,638	2,588	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,680	2,715	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給し、退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	6,285百万円
(2) 年金資産	1,496百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	4,788百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	229百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	4,559百万円
(7) 前払年金費用	1百万円
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	4,560百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	464百万円
(2) 利息費用	81百万円
(3) 期待運用収益	12百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理費	78百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-百万円
(6) その他	16百万円
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	628百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。
 2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準
- (2) 割引率
 2.0%
- (3) 期待運用収益率
 2.0%
- (4) 過去勤務債務の処理年数
 5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
 5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（当社）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給し、退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,108百万円
勤務費用	252百万円
利息費用	82百万円
数理計算上の差異の発生額	38百万円
退職給付の支払額	231百万円
退職給付債務の期末残高	4,173百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	895百万円
期待運用収益	17百万円
数理計算上の差異の発生額	14百万円
事業主からの拠出額	389百万円
退職給付の支払額	108百万円
年金資産の期末残高	1,209百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,986百万円
年金資産	1,209百万円
	777百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,186百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,964百万円
退職給付に係る負債	2,964百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,964百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	252百万円
利息費用	82百万円
期待運用収益	17百万円
数理計算上の差異の処理費用額	58百万円
過去勤務費用の費用処理額	-百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	374百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	-百万円
未認識数理計算上の差異	118百万円
合計	118百万円

(6) 年金に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りである。

株式	16%
債券	41%
一般勘定	38%
その他	5%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(連結子会社)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び積立型の確定拠出制度を採用している。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,575百万円
退職給付費用	148百万円
退職給付の支払額	91百万円
制度への拠出額	88百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,543百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	586百万円
年金資産	580百万円
	6百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,536百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,543百万円
退職給付に係る負債	1,555百万円
退職給付に係る資産	11百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,543百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	148百万円
----------------	--------

3 確定拠出制度

制度への拠出額	66百万円
---------	-------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	- 百万円	1,581百万円
繰越欠損金	1,101百万円	809百万円
減価償却費	265百万円	481百万円
土地評価損	381百万円	381百万円
賞与引当金	419百万円	374百万円
投資有価証券評価損	204百万円	204百万円
退職給付引当金	1,606百万円	- 百万円
その他	740百万円	759百万円
繰延税金資産小計	4,719百万円	4,592百万円
評価性引当額	1,210百万円	1,085百万円
繰延税金資産合計	3,508百万円	3,506百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	846百万円	1,258百万円
評価差額	714百万円	714百万円
繰延税金負債合計	1,560百万円	1,973百万円
繰延税金資産の純額	1,947百万円	1,533百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	678百万円	730百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,017百万円	1,562百万円
固定負債 - 繰延税金負債	748百万円	759百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
負ののれんの発生益	0.2%	0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	2.6%
評価性引当額	1.6%	2.0%
税額控除	1.1%	1.2%
住民税等均等割	2.3%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	5.0%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	41.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は118百万円減少し、法人税等調整額が119百万円増加している。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしている。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,194	9,580	77,775	1,898	79,673	-	79,673
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,645	-	1,645	0	1,645	1,645	-
計	69,840	9,580	79,420	1,898	81,318	1,645	79,673
セグメント利益	3,630	527	4,157	115	4,272	1,556	2,715
セグメント資産	65,165	8,493	73,658	915	74,573	36,815	111,389
その他の項目							
減価償却費	3,159	235	3,395	10	3,405	157	3,562
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,014	104	3,118	9	3,128	37	3,166

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,556百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,563百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産である。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,780	9,362	84,142	1,999	86,141	-	86,141
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,762	-	1,762	-	1,762	1,762	-
計	76,543	9,362	85,905	1,999	87,904	1,762	86,141
セグメント利益	4,236	800	5,037	133	5,171	1,615	3,556
セグメント資産	67,739	11,969	79,709	1,532	81,241	31,234	112,476
その他の項目							
減価償却費	3,024	205	3,230	11	3,242	140	3,383
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,607	201	2,808	17	2,826	50	2,876

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

- 2 セグメント利益の調整額 1,615百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,591百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。
- 3 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産である。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
69,862	5,550	1,735	432	1,520	571	79,673

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
73,976	6,245	2,032	603	2,697	586	86,141

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	191	-	-	-	191

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	321	-	-	-	321

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	111	-	-	-	111
当期末残高	2,109	-	-	-	2,109

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	75	11	-	-	86
当期末残高	120	20	-	-	141

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	111	-	-	-	111
当期末残高	1,998	-	-	-	1,998

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	70	11	-	-	82
当期末残高	50	8	-	-	58

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれんの発生益を認識していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれんの発生益を認識していないため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

(合併及び会社分割)

当社は、平成25年4月1日に当社の有する医療事業に関する権利義務等を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社カイゲンに承継させ、併せて株式会社カイゲンと当社の連結子会社である共成製薬株式会社を合併させるとともに、存続会社である株式会社カイゲンの商号を同日付でカイゲンファーマ株式会社に変更した。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 医療事業

事業の内容 かぜ薬“改源”に代表される一般用医薬品、及びバリウム造影剤に代表される検査薬やアルロイドG(胃・十二指腸潰瘍治療薬)等の医療用医薬品の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の医療事業を分割会社、株式会社カイゲンを承継会社とする会社分割及び株式会社カイゲンを合併存続会社、共成製薬株式会社を合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

カイゲンファーマ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

医療事業を経営統合することで、激しく変化する市場環境に対応すべく、「開発・製造・販売がより一体的に意思決定を行える体制をつくる」、「グループのリソースを結集し思い切った戦略をスピーディに展開する」ことにより、一層の業容拡大を図る。

2. 実施した会計処理の方法

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	745.32円	1株当たり純資産額	756.62円
1株当たり当期純利益	9.56円	1株当たり当期純利益	13.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,388	77,618
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,296	2,422
(うち少数株主持分)	(2,296)	(2,422)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,091	75,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	99,408	99,383

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(百万円)	968	1,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	968	1,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,320	99,397

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,404	7,457	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,456	1,378	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,447	3,389	1.53	平成27年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,308	12,226	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,113	1,138	548	362
リース債務	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,116	41,977	64,041	86,141
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	988	1,348	2,402	2,395
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	640	774	1,413	1,340
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	6.45	7.79	14.22	13.49

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益または 1 株当たり四半期純損失 () (円)	6.45	1.34	6.43	0.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373	4,917
受取手形	1,701	1,828
売掛金	1 11,452	1 11,435
商品及び製品	5,098	4,633
仕掛品	2,489	2,190
原材料及び貯蔵品	3,671	3,397
繰延税金資産	269	260
その他	339	1 2,505
貸倒引当金	49	434
流動資産合計	29,346	30,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,037	6,658
構築物	850	716
機械及び装置	4,461	3,116
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	337	266
土地	10,235	9,608
建設仮勘定	468	347
有形固定資産合計	23,396	20,715
無形固定資産		
ソフトウェア	155	123
その他	22	62
無形固定資産合計	177	185
投資その他の資産		
投資有価証券	7,972	9,435
関係会社株式	12,011	11,830
関係会社出資金	101	-
関係会社長期貸付金	2,355	2,579
繰延税金資産	1,206	985
その他	333	194
貸倒引当金	1,238	1,289
投資その他の資産合計	22,742	23,735
固定資産合計	46,315	44,637
資産合計	75,662	75,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,756	14,237
短期借入金	19,010	6,020
未払法人税等	89	50
賞与引当金	557	508
その他	1,763	1,884
流動負債合計	16,177	12,699
固定負債		
長期借入金	2,459	2,575
退職給付引当金	2,983	2,845
その他の引当金	387	400
固定負債合計	5,830	5,822
負債合計	22,007	18,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金	16,311	16,311
その他資本剰余金	2,733	2,733
資本剰余金合計	19,044	19,044
利益剰余金		
利益準備金	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金	9,520	9,520
繰越利益剰余金	2,541	4,894
利益剰余金合計	12,926	15,278
自己株式	1,650	1,658
株主資本合計	52,158	54,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,495	2,346
評価・換算差額等合計	1,495	2,346
純資産合計	53,654	56,849
負債純資産合計	75,662	75,371

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 38,059	1 35,333
売上原価	1 32,467	1 30,197
売上総利益	5,592	5,135
販売費及び一般管理費	2 5,207	2 4,818
営業利益	384	317
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 691	1 4,279
その他	587	773
営業外収益合計	1,278	5,052
営業外費用		
支払利息	119	84
その他	413	1,465
営業外費用合計	533	1,549
経常利益	1,129	3,820
特別利益		
移転補償金	64	-
その他	3	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
減損損失	2	321
その他	16	493
特別損失合計	19	814
税引前当期純利益	1,178	3,005
法人税、住民税及び事業税	39	11
法人税等調整額	248	153
法人税等合計	287	142
当期純利益	891	3,147

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	2,465	12,849	994	52,737
当期変動額										
剰余金の配当							814	814		814
当期純利益							891	891		891
自己株式の取得									656	656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	76	76	656	579
当期末残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	2,541	12,926	1,650	52,158

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	772	53,510
当期変動額		
剰余金の配当		814
当期純利益		891
自己株式の取得		656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722	722
当期変動額合計	722	143
当期末残高	1,495	53,654

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	2,541	12,926	1,650	52,158
当期変動額										
剰余金の配当							795	795		795
当期純利益							3,147	3,147		3,147
自己株式の取得									7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,352	2,352	7	2,344
当期末残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	4,894	15,278	1,658	54,502

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,495	53,654
当期変動額		
剰余金の配当		795
当期純利益		3,147
自己株式の取得		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	850
当期変動額合計	850	3,195
当期末残高	2,346	56,849

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

...総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	2～15年

(2) 無形固定資産...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 長期前払費用...均等償却

4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の合計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略している。

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,908百万円	5,046百万円
短期金銭債務	5,361百万円	1,621百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,909百万円	10,053百万円
仕入高	10,296百万円	8,180百万円
営業取引以外の取引による取引高	530百万円	4,076百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	1,051百万円	1,033百万円
従業員給与及び手当	1,442百万円	1,287百万円
賞与引当金繰入額	201百万円	187百万円
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	47百万円
退職給付費用	142百万円	130百万円
減価償却費	456百万円	364百万円
販売費に属する費用の おおよその割合	43%	46%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	57%	54%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,052百万円	995百万円
繰越欠損金	610百万円	629百万円
貸倒引当金	451百万円	603百万円
減価償却費	206百万円	420百万円
土地評価損	360百万円	360百万円
投資有価証券評価損	192百万円	192百万円
賞与引当金	212百万円	177百万円
その他	338百万円	356百万円
繰延税金資産小計	3,425百万円	3,736百万円
評価性引当額	1,171百万円	1,329百万円
繰延税金資産合計	2,254百万円	2,407百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	778百万円	1,161百万円
繰延税金負債合計	778百万円	1,161百万円
繰延税金資産の純額	1,475百万円	1,245百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	269百万円	260百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,206百万円	985百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.6%
評価性引当額	1.2%	5.7%
税率差異による影響	1.3%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7%	52.5%
住民税等均等割	1.2%	0.4%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	4.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は90百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	7,037	306	287 (33)	398	6,658	9,674
	構築物	850	53	25 (2)	162	716	7,146
	機械及び装置	4,461	799	686 (285)	1,456	3,116	47,846
	車両運搬具	4	0	1 (-)	2	1	69
	工具器具備品	337	136	14 (0)	194	266	2,686
	土地	10,235	-	626	-	9,608	-
	建設仮勘定	468	1,175	1,296	-	347	-
	計	23,396	2,471	2,938 (321)	2,213	20,715	67,423
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	-	-	47	123	-
	その他	-	-	-	0	62	-
	計	-	-	-	48	185	-

- (注) 1. 「減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額である。
 2. 当期減少額には、会社分割により当社の医薬事業を株式会社カイゲンに承継させたことによる減少額が以下のとおり含まれている。

有形固定資産	
建物	248百万円
構築物	3百万円
機械及び装置	67百万円
車両運搬具	1百万円
工具器具備品	13百万円
土地	626百万円
建設仮勘定	0百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,287	546	110	1,723
賞与引当金	557	508	557	508
その他の引当金	387	59	46	400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式の数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨定められている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第118期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第119期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月5日 関東財務局長に提出

（第119期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月5日 関東財務局長に提出

（第119期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月5日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、堺化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていない。